



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社
コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理部長 (氏名) 鷺本 晴吾

定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日

配当支払開始予定日

TEL 03-5733-2121

平成25年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	1,603	△21.3	△31	—	88	—	182	—
24年9月期	2,038	△70.8	△974	—	△915	—	△1,274	—

(注) 包括利益 25年9月期 179百万円 (—%) 24年9月期 △1,146百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	152.06	152.06	7.2	1.6	△2.0
24年9月期	△1,069.83	—	△41.7	△13.0	△47.8

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 2百万円 24年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	4,770	2,716	56.4	2,222.87
24年9月期	6,417	3,632	36.8	1,981.69

(参考) 自己資本 25年9月期 2,688百万円 24年9月期 2,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△464	85	△128	1,644
24年9月期	959	80	△233	2,522

2. 配当の状況

	年間配当金				配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%
24年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	120	—
25年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	60	32.9
26年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	30.3

3. 平成26年 9月期の連結業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,100	31.0	200	—	200	127.2	200	9.3	165.02

(注) 平成26年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 2社 (社名) FINTECH GIMV FUND, L. P.、フィンテックグローバル証券(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	1,209,243 株	24年9月期	1,209,243 株
25年9月期	— 株	24年9月期	— 株
25年9月期	1,199,955 株	24年9月期	1,191,800 株

(参考)個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	916	△4.4	189	—	224	—	127	—
24年9月期	958	△78.6	△209	—	△149	—	△1,099	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	105.39	105.38
24年9月期	△909.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	3,985	2,664	66.8	2,201.51
24年9月期	4,480	2,673	59.3	2,196.12

(参考) 自己資本 25年9月期 2,662百万円 24年9月期 2,655百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
4. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
5. その他	40
(1) 役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要の継続、緊急経済対策による公共投資の増加などに加え、個人消費の底堅い推移や企業業績の回復、設備投資の持ち直しなど、緩やかに回復している動きが見られました。しかしながら、欧州、中国等の海外景気の不透明さが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明であります。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として、企業投資と投資銀行業務を中心に事業を展開し、これに企業投資や不動産に係るアセットマネジメント、地方自治体の会計コンサルティング、再生可能エネルギー関連のアレンジ、地域産業の振興支援等を含めて、複合的に事業を推進しました。企業投資においては、当社のプリンシパルインベストメント、ベンチャーキャピタルファンドを通じた投資及びアセットマネジメント事業での運用戦略という3つの投資体制により取組を進めております。当社のプリンシパルインベストメントでは、創業間もないベンチャー企業から高収益の中堅企業まで幅広く投資の対象としており、それぞれの企業の成長ステージに適した投資と経営支援を行っております。ベンチャーキャピタルファンドを通じた投資では、生命科学、IT分野のベンチャー企業への投資を行うことで最先端の技術開発を支えておりますが、生命科学分野の投資先企業は、研究開発の進展や上場企業との合併などにより着実な成長を見せており、次期以降のエグジットに向けて環境の醸成が進んでおります。アセットマネジメント事業における運用戦略としての投資では、企業等への投資を目的としたファンドの組成・運営事業を多く手掛けており、成長企業をファイナンスと販路開拓などの事業運営の両面から支援するとともに、投資家にはユニークな投資機会を提供しております。

このように当社グループは企業投資と投資銀行業務を中心に事業を展開しましたが、投資回収を予定しておりました大型の投資事案について、対象企業の業績が好調であり、更なる企業価値向上を待ため売却を次期に見送ったことにより、売上高は伸び悩み、中小型の投資回収やアレンジメントが売上に貢献したものの、当連結会計年度の売上高は1,603百万円（前連結会計年度比21.3%減）となりました。営業損益については、前連結会計年度のような不動産投資回収等がなくなり手数料収入等の売上が中心となったことにより売上原価が88.0%減少したことや、子会社減少による経費減少などで販売費及び一般管理費が20.4%減少したことにより、31百万円の営業損失（前連結会計年度は974百万円の損失）となりました。経常損益は為替差益125百万円を計上したことにより88百万円の経常利益（前連結会計年度は915百万円の損失）となり、グループ再編の際の関係会社株式売却益や事業譲渡益などの特別利益の計上により、当期純利益は182百万円（前連結会計年度は1,274百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお当社は、当連結会計年度において、当社の連結子会社でありましたフィンテックグローバル証券(株)の全株式を譲渡したことにより、同社の行ってきた投資銀行事業を当社で引続き行うこととしております。これを契機に報告セグメントの区分方法の見直しを行い、当連結会計年度より、フィンテックグローバル証券(株)が行ってきた「投資銀行事業」と、当社の行う「プリンシパルインベストメント事業」の2つの報告セグメントをあわせて「投資銀行事業」といたしております。

①投資銀行事業

当事業では、企業投資について、当社自身で投資先企業を発掘・投資するとともに、フィンテックアセットマネジメント(株)の組成ファンド（FGI戦略投資ファンド）及びベンチャーファンドであるFINTECH GIMV FUND, L.P.（FGF）を通じて、潜在的な成長力を持った企業等に投資を継続しました。また、投資銀行業務においては、多様化する顧客のニーズに対応するファイナンスアレンジなどの様々な金融ソリューションを提供しております。この結果、投資銀行事業の売上高は737百万円（前連結会計年度比20.8%減）、営業利益は687百万円（前連結会計年度比486.6%増）となりました。

②アセットマネジメント事業

フィンテックアセットマネジメント(株)は、外部投資家を招聘し有望企業・事業に投資するファンドを設立、運営する事業の展開を拡大しております。この事業では、事業継承に係るファイナンスや、事業計画策定や経営管理業務等により企業を支援しています。また不動産を中心とするアセットマネジメントは、高齢者専用賃貸住宅の開発・運用案件等の受託を継続するとともに賃貸住宅の運用案件でのアセットマネジメントを新規受託したものの、当初から予定していた案件のエグジット等による受託資産の減少もあり、当連結会計年度末の受託資産残高は6,024百万円となり、前連結会計年度末からは微増に留まりました。

以上の結果、アセットマネジメント事業の売上高は214百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業利益は35百万円（前連結会計年度は148百万円の損失）となりました。

なお、F G I キャピタル・パートナーズ(株)は、平成25年3月29日に当社が同社株式の70%を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社となっております。

③その他投資先事業

(株)ベルスは、主要顧客の社宅異動減少と業務委託料減額により、賃貸サービス部門・社宅業務部門の売上高は厳しい結果となりました。持家サービス部門は、景気回復や消費税増税の予測が追い風となり下期以降の住宅購入リクエストは堅調に推移しており、新規に社員数30万人規模の顧客企業へ持家サービス導入が決定する等、来期以降の収益化へ明るい兆しも出てきております。これらの結果、同社単体の売上高は505百万円（前連結会計年度比9.0%減）となり、経費削減策を実施したものの売上高減少を補うには及ばず、営業利益は26百万円（前連結会計年度比70.4%減）となりました。

再保険事業を行うCrane Reinsurance Limited (Crane)は、前期までに交付された勘定書により当連結会計年度に対応する経過保険料及び保険金支払、並びに経費を計上しております。また、Hardy Underwriting Limited等との仲裁手続を継続しておりますが、これにより経費は前連結会計年度比で大幅に増加しております。これらの要因により、売上計上には至らず（前連結会計年度も売上計上なし）、営業損失は226百万円（前連結会計年度は430百万円の損失）となりました。

これらの主な子会社の経営成績により、その他投資先事業の売上高は509百万円（前連結会計年度比42.3%減）、営業損失は199百万円（前連結会計年度は217百万円の損失）となり、売上高は当連結会計年度から連結除外したFINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)による投資先企業売却の売上高322百万円があった前連結会計年度に比べて減少しました。

④公共財関連事業

当事業を行う(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング (PMC)は、平成24年12月の公会計パッケージソフトの開発等に係る事業の一部譲渡後、システム開発・保守に係る経費を大幅に削減し、引続き自治体に対して公会計導入コンサルティング事業に注力した結果、単体で黒字化を達成しました。

以上の結果、公共財関連事業の売上高は147百万円（前連結会計年度比28.9%減）、営業利益は0百万円（前連結会計年度は106百万円の損失）となりました。

<次期の見通し>

当社グループは、平成25年9月期において企業投資及び投資銀行業務を軸とした事業を展開してきました。平成26年9月期においては、これらを核として、顧客企業や投資先企業、ファンド、地方自治体等とともに、多種多様なプロジェクトを推し進め、当社グループの創業からの事業であるストラクチャードファイナンス手法を使ったファイナンスアレンジメントを強化していく方針であります。以下にセグメント別に平成26年9月期の業績予想についての考え方や条件を記載いたします。

投資銀行事業では、投資回収による収益見込については、平成25年9月期に対象企業の好調により更なる企業価値向上を待つため投資回収を次期に見送った大型投資事案のエグジット（投資回収）を含んでおりますが、かなり保守的に予想しております。また、その他の手数料収入等については、各プロジェクトの拡大とそれに伴う営業社員の補充／補強により経費は増加するものの、更なる事業拡大により大幅な増収増益を見込んでおります。

アセットマネジメント事業では、企業投資運用戦略や不動産運用戦略で更なる受託資産残高を積み上げ安定的な手数料収入の獲得を目指しておりますが、業績予想値については平成25年9月期の業績をベースとして投資回収による成功報酬を加えて見込んでおり、今期も営業黒字を見込んでおります。

公共財関連事業においては、平成26年度より本格化すると予想される複式簿記や固定資産台帳の整備などの地方自治体の予算・決算制度を補完する動きに対応するため、更に営業を強化し営業黒字を見込んでおります。

その他投資先事業においては、(株)ベルスは消費税増税前の駆け込み需要が想定され、同社業績には平成25年9月期比でプラス要因となります。Craneについては、業績は仲裁の結果に左右されるものの、仲裁費用の支払負担等を考慮した現段階で考えられる予想数値で算定しております。

今回の連結業績予想については、上記のような一定の条件や考え方のもとで、現段階における合理的な予想値を提示させていただきました。しかしながら、大型投資事案のエグジット（投資回収）やCraneの仲裁手続きの結果の判明、他のアレンジメント案件の獲得等の要因により、業績に著しい影響が出ることが想定されますが、各要因の発生による連結業績予想への影響が判明した場合、改めて連結業績予想を提示させていただきます。

※次期の見通しに関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産>

当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は下記のとおりであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末より27.5%減少し、4,148百万円となりました。これは主としてFINTECH GIMV FUND, L. P. (FGF) の連結除外等により、現金及び預金が877百万円、営業投資有価証券が782百万円減少したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より10.5%減少し、622百万円となりました。これは主として、無形固定資産ののれんが64百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は、前連結会計年度末より48.1%減少し、419百万円となりました。これは主として不動産投資案件の終了により預り金が401百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は、前連結会計年度末より17.3%減少し、1,635百万円となりました。これは主として、Crane Reinsurance Limitedの再保険事業にかかる保険契約準備金が241百万円減少したことによるものであります。

⑤純資産

純資産は、前連結会計年度末より25.2%減少し、2,716百万円となりました。これは主として、FINTECH GIMV FUND, L. P. (FGF) の連結除外等により、為替換算調整勘定△178百万円のマイナスが解消し、少数株主持分が1,226百万円減少したことに加え、当期純利益の計上により利益剰余金が85百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末より25.7%減少し4,770百万円、負債は前連結会計年度末より26.2%減少し2,054百万円、純資産は前連結会計年度末より25.2%減少し2,716百万円となり、自己資本比率は56.4%となりました。

<キャッシュ・フロー>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、1,644百万円（前連結会計年度末比877百万円の減少）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、464百万円（前連結会計年度は959百万円の増加）となりました。これは主に、貸倒引当金の減少により222百万円、営業投資有価証券の増加により158百万円、保険契約準備金の減少により241百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益185百万円に増加したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、85百万円（前連結会計年度は80百万円の増加）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出により23百万円減少したものの、投資有価証券の売却による収入により47百万円、事業譲渡による収入により100百万円増加したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、128百万円（前連結会計年度は233百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額により118百万円減少したものの、少数株主からの払込みによる収入により35百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	29.5	33.3	48.9	36.8	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	41.1	47.2	45.8	84.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	103.6	386.8	9.7	13.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.0	40.5	12.8	187.1	—

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債（平成19年2月に発行したゼロクーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しております。

2 平成25年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様に利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本といたします。

当期においては当期の業績や今後の業績見通し、内部留保、今後の事業展開等を総合的に勘案した結果、1株当たり50円の期末配当を実施させていただくことといたしました。

また、平成26年9月期の期末配当予想については、業績動向及び事業拡大に係る資金需要や十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様に利益を還元していく予定であり、引き続き1株当たり50円とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社のコーポレートアイデンティティは「すべての産業界へ革新的なストラクチャードファイナンスの効用を浸透させる」であります。金融環境の変化に応じた先端的・革新的な金融商品や「仕組み」を作り、多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対応するとともに、顧客の企業価値、資産価値の最大化を通じて、関係するすべてのステークホルダーの満足を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、下記（３）の経営戦略の実行により各事業を強力に推進することで収益の拡大安定化を図ってまいります。多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対して的確なソリューションを提供することで収益機会を生み出し、ROE（株主資本利益率）の向上に努める方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、中堅企業、成長企業の財務戦略を支援するブティック型投資銀行として、ストラクチャードファイナンス手法を使った財務ソリューションを提供してきました。また、近年は企業投資も積極展開しており、成長著しい企業や事業再生会社への投資で、多くの実績を積んでおり、財務ソリューションは地方自治体の財政健全化や地域産業の振興等への広がりを企図しております。今後も当社グループの顧客である中堅企業、成長企業、地方自治体や地域産業のニーズに対応し、経営・財務戦略や事業再編の助言、事業継承のコンサルティング、資金調達アレンジ、財政健全化等の業務を提供する体制を充実させるとともに、当社グループの企業投資と有機的に連携し、企業や地域経済に真に必要なとされるブティック型投資銀行として持続的な成長を目指します。

これらを実現するために、現在、企業投資及び投資銀行業務を軸に、顧客企業や投資先企業、ファンド、地方自治体等とともに、多種多様なプロジェクトを推進しております。具体的なプロジェクトとしては、企業投資分野において、海外企業と協働したジョイントベンチャーの立ち上げや、ベンチャーキャピタルへの投資を通じたライフサイエンス分野での創薬・医療の研究支援及びエレクトロニクス分野での先端技術の開発などが存在しており、各プロジェクトの事業展開を金融面だけでなく経営管理面も含めてサポート・助言をして、各プロジェクトの事業拡大を目指します。また、当社グループでは本邦における「地方」を基盤としたプロジェクトを展開しております。地方自治体の財政健全化支援をはじめとして、再生可能エネルギー事業のアレンジメント、地方中心市街地の再開発及び地域産業支援など地方をより活性化させる事業を推進いたします。当社グループにおいて多くの実績があるファイナンスアレンジメントを駆使し、上記のような地域企業への貢献や、クロスボーダーで企業・個人も含めた多くのクライアントを創造することを通して、経常的な黒字体質への転換を図っていきます。

アセットマネジメント事業においては、企業投資運用戦略、不動産投資運用戦略での独自の運用戦略の提供により、受託資産残高の更なる上乗せを企図しております。

公共財関連事業では、自治体マーケットにおける地位を確保すべく、平成26年度より本格化すると予想される複式簿記や固定資産台帳の整備などの地方自治体の予算・決算制度を補完する動きに対応し、更に営業を強化して参ります。

また、当社グループは金融商品取引法などの関連法令・諸規則を遵守し、高度なコンプライアンス態勢を構築することが経営上の重要課題の一つであると認識しております。的確にその法的規制の動向を把握するとともに、定期的にグループ各社の内部管理態勢を見直しておくことで、金融商品取引業者としての持続的成長の基盤を作って参ります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,754	1,644,879
売掛金	132,127	110,261
営業投資有価証券	※1 2,400,089	1,617,268
繰延税金資産	7,089	6,113
営業貸付金	2,480,482	826,118
その他	205,914	143,464
貸倒引当金	△2,025,903	△199,533
流動資産合計	5,722,554	4,148,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	150,649	149,856
減価償却累計額	△68,331	△81,111
建物（純額）	82,318	68,745
工具、器具及び備品	210,536	195,950
減価償却累計額	△141,601	△134,529
工具、器具及び備品（純額）	68,934	61,421
有形固定資産合計	151,253	130,167
無形固定資産		
のれん	259,642	195,111
その他	20,535	6,753
無形固定資産合計	280,177	201,864
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 51,419	※1 97,135
その他	212,536	192,998
投資その他の資産合計	263,955	290,133
固定資産合計	695,386	622,164
資産合計	6,417,941	4,770,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,151	26,945
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
短期借入金	40,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	2,171	—
未払法人税等	27,806	11,747
預り金	474,164	72,192
賞与引当金	26,730	24,376
その他	196,868	242,033
流動負債合計	807,893	419,295
固定負債		
社債	56,000	40,000
長期借入金	2,986	—
繰延税金負債	83,335	64,919
退職給付引当金	99,310	109,966
保険契約準備金	1,648,449	1,406,936
その他	87,304	13,384
固定負債合計	1,977,386	1,635,207
負債合計	2,785,279	2,054,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,312,517	2,312,517
資本剰余金	5,183	12,490
利益剰余金	277,772	363,446
自己株式	△52,412	△92
株主資本合計	2,543,061	2,688,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,333	—
為替換算調整勘定	△178,416	—
その他の包括利益累計額合計	△180,749	—
新株予約権	18,005	2,050
少数株主持分	1,252,344	25,824
純資産合計	3,632,661	2,716,236
負債純資産合計	6,417,941	4,770,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,038,093	1,603,491
売上原価	1,129,200	135,152
売上総利益	908,893	1,468,338
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210,627	204,895
給料及び手当	458,319	392,443
貸倒引当金繰入額	△65,779	△223,210
賞与引当金繰入額	47,200	18,715
退職給付費用	31,844	28,668
地代家賃	160,868	165,265
支払手数料	419,800	427,385
のれん償却額	158,765	50,441
その他	462,079	435,466
販売費及び一般管理費合計	1,883,727	1,500,070
営業損失(△)	△974,833	△31,732
営業外収益		
受取利息	3,660	971
為替差益	2,213	125,504
償却債権取立益	52,751	4,538
その他	9,382	3,759
営業外収益合計	68,008	134,774
営業外費用		
支払利息	3,333	531
支払手数料	4,687	—
事務所移転費用	—	12,532
その他	803	1,943
営業外費用合計	8,823	15,007
経常利益又は経常損失(△)	△915,648	88,035
特別利益		
関係会社株式売却益	—	25,434
事業譲渡益	—	64,712
投資有価証券売却益	2,800	5,280
新株予約権戻入益	873	16,627
その他	239	1,707
特別利益合計	3,913	113,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
営業投資有価証券評価損	22,913	—
関係会社株式評価損	56,212	14,796
固定資産除却損	※1 3,162	※1 923
のれん償却額	※2 126,767	—
その他	430	587
特別損失合計	209,487	16,307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,121,222	185,490
法人税、住民税及び事業税	28,395	23,525
法人税等調整額	3,171	△17,440
法人税等合計	31,567	6,084
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,152,790	179,405
少数株主利益又は少数株主損失(△)	121,773	△3,514
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,274,564	182,920

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,152,790	179,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,145	—
為替換算調整勘定	10,574	—
その他の包括利益合計	※ 6,428	—
包括利益	△1,146,362	179,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,275,440	182,920
少数株主に係る包括利益	129,078	△3,514

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,312,384	2,312,517
当期変動額		
新株の発行	133	—
当期変動額合計	133	—
当期末残高	2,312,517	2,312,517
資本剰余金		
当期首残高	5,183	5,183
当期変動額		
自己株式の処分	—	7,307
当期変動額合計	—	7,307
当期末残高	5,183	12,490
利益剰余金		
当期首残高	1,671,501	277,772
当期変動額		
剰余金の配当	△119,164	△119,637
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,274,564	182,920
連結範囲の変動	—	22,390
当期変動額合計	△1,393,728	85,673
当期末残高	277,772	363,446
自己株式		
当期首残高	△52,412	△52,412
当期変動額		
自己株式の処分	—	39,732
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	12,587
当期変動額合計	—	52,319
当期末残高	△52,412	△92
株主資本合計		
当期首残高	3,936,656	2,543,061
当期変動額		
新株の発行	133	—
剰余金の配当	△119,164	△119,637
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,274,564	182,920
連結範囲の変動	—	22,390
自己株式の処分	—	47,039
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	12,587
当期変動額合計	△1,393,594	145,300
当期末残高	2,543,061	2,688,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△629	△2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,704	2,333
当期変動額合計	△1,704	2,333
当期末残高	△2,333	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△179,243	△178,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827	178,416
当期変動額合計	827	178,416
当期末残高	△178,416	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△179,872	△180,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△876	180,749
当期変動額合計	△876	180,749
当期末残高	△180,749	—
新株予約権		
当期首残高	18,091	18,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	△15,954
当期変動額合計	△86	△15,954
当期末残高	18,005	2,050
少数株主持分		
当期首残高	1,096,015	1,252,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,328	△1,226,520
当期変動額合計	156,328	△1,226,520
当期末残高	1,252,344	25,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	4,870,890	3,632,661
当期変動額		
新株の発行	133	—
剰余金の配当	△119,164	△119,637
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,274,564	182,920
連結範囲の変動	—	22,390
自己株式の処分	—	47,039
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式 の増減	—	12,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,366	△1,061,725
当期変動額合計	△1,238,228	△916,425
当期末残高	3,632,661	2,716,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,121,222	185,490
減価償却費	45,855	29,722
のれん償却額	285,533	50,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65,550	△222,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	479	873
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,212	36,467
受取利息及び受取配当金	△3,660	△983
為替差損益(△は益)	△1,979	△91,391
持分法による投資損益(△は益)	—	△2,716
資金原価及び支払利息	4,200	1,270
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,800	△4,692
新株予約権戻入益	△873	△16,627
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△25,434
営業投資有価証券評価損	22,913	—
関係会社株式評価損	56,212	14,796
事業譲渡損益(△は益)	—	△64,712
固定資産除却損	3,162	923
売上債権の増減額(△は増加)	△6,444	6,188
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△411,970	△158,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	420,531	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	226,752	45,625
未収入金の増減額(△は増加)	1,455,042	△19,115
仕入債務の増減額(△は減少)	△204	2,793
未払金の増減額(△は減少)	△166,436	△24,841
前受金の増減額(△は減少)	△70,614	△4,242
預り金の増減額(△は減少)	△5,966	48,293
保険契約準備金の増減額(△は減少)	361,749	△241,512
その他	△57,291	35,893
小計	980,631	△419,071
利息及び配当金の受取額	3,544	1,226
利息の支払額	△5,127	△1,285
法人税等の支払額	△19,525	△45,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,522	△464,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の戻入による収入	92,816	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△16,400	△2,649
固定資産の取得による支出	△16,413	△10,875
投資有価証券の取得による支出	△25,238	—
投資有価証券の売却による収入	4,200	47,690
子会社の清算による支出	△3,768	—
関係会社株式の取得による支出	—	△44,980
事業譲渡による収入	—	※3 100,344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △23,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 12,334
敷金及び保証金の回収による収入	45,864	6,056
その他	△641	1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,417	85,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	△14,000
社債の償還による支出	△8,000	△16,000
社債の発行による収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△121,837	△5,157
少数株主からの払込みによる収入	187,561	35,000
少数株主への配当金の支払額	△227,325	△7,486
自己株式の売却による収入	—	21,801
配当金の支払額	△121,396	△118,536
少数株主への子会社減資による支出	—	△21,200
その他	△7,268	△2,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,265	△128,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,733	91,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	811,408	△415,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,345	2,522,754
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※2 △462,084
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,522,754	※1 1,644,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数は、8社です。

主要な連結子会社の名称

Crane Reinsurance Limited

(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング

(株)ベルス

フィンテックアセットマネジメント(株)

テンダネス1号匿名組合

従来、連結子会社であったFINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF) は、当該組合のジェネラルパートナーへの投資の助言等を行うフィンテックグローバルキャピタル合同会社の当社からの独立性が確認されるなどの、当社グループと当該組合との関係の変化を総合的に検討した結果、実質的な支配関係がなくなり子会社に該当しないと判断したため、連結の範囲から除外しております。また、フィンテックグローバル証券(株)は、当社保有株式の全部を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。F G I キャピタル・パートナーズ(株)は、当社保有株式の一部を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。また、テンダネス1号匿名組合は匿名組合の組成により、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

F G I プロパティファンディング(株)

フィンテックグローバル鑑定(株)

フィンテックグローバルトレーディング(株)

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した関連会社の数は、1社です。

持分法を適用した関連会社の名称

F G I キャピタル・パートナーズ(株)

なおF G I キャピタル・パートナーズ(株)は、当社保有株式の一部を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

F G I プロパティファンディング(株)

フィンテックグローバル鑑定(株)

フィンテックグローバルトレーディング(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった主要な当該他の会社等の名称

R & Y(株)

関連会社としなかった理由

投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ベルスの決算日は6月30日であります。また、S P & W・アスクレピオス投資事業組合4号及びテンダネス1号匿名組合の決算日は、8月31日であります。また、フィンテックキャピタルリスクソリューションズ(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日を決算日とするフィンテックキャピタルリスクソリューションズ(株)及び8月31日を決算日とするテンダネス1号匿名組合は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、6月30日を決算日とする(株)ベルス及び8月31日を決算日とするS P & W・アスクレピオス投資事業組合4号は、決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～24年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を退職給付債務として計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額に重要性のないものを除き5年間又は10年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 営業投資有価証券に含まれる投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理

当社グループは投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理を行うに際して、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上し、同額を「営業投資有価証券」に加減しております。

③ 金融費用の計上方法

貸付業務を行う会社の金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計

上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。

④ 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた2,213千円は「為替差益」2,213千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
営業投資有価証券	50,210千円	一千円
投資有価証券(株式)	45,052千円	95,786千円

2 偶発債務

前連結会計年度(平成24年9月30日)

当連結会計年度において、㈱トラスト・ファイブのマンション分譲事業のための金融機関からの借入金に対し、返済期日までに本建物販売代金累計が本借入額に満たない場合、販売代金累計額と借入金額の差額分が充足されるまで、上限を150,000千円とし本建物の買取保証をしております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

3 貸出コミットメント契約

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	20,000千円	20,000千円
貸出実行残高	17,000千円	20,000千円
貸出未実行残高	3,000千円	一千円

なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	214千円	303千円
工具、器具及び備品	147千円	620千円
ソフトウェア	2,800千円	一千円
計	3,162千円	923千円

※2 のれん償却額

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当連結会計年度において、連結子会社であるFGIキャピタル・パートナーズ(株)の株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,145	△127
組替調整額	—	127
税効果調整前	△4,145	—
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△4,145	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,574	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	10,574	—
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	10,574	—
その他の包括利益合計	6,428	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,209,043	200	—	1,209,243

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株引受権の行使による増加 200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,400	—	—	17,400

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	18,005
合 計			—	—	—	—	18,005

(注) 第8回新株予約権及び第9回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	120,904	100	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,924	100	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,209,243	—	—	1,209,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,400	—	12,561	4,839

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

当社株式を保有している連結子会社が連結外に売却したことによる減少 12,561株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	2,050
合 計			—	—	—	—	2,050

(注) 第9回新株予約権及び第10回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	120,924	100	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,462	50	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,522,754千円	1,644,879千円
現金及び現金同等物	2,522,754千円	1,644,879千円

※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

実質支配力がなくなったため、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳(純額)は次のとおりであります。

FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)

流動資産	2,053,734千円
流動負債	△4,031千円
有価証券評価差額金	2,333千円
為替換算調整勘定	178,416千円
少数株主持分	<u>△1,224,440千円</u>
差引	1,006,011千円
関係会社株式	<u>△1,028,402千円</u>
連結除外による利益剰余金	<u>22,390千円</u>
FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF) の現金及び現金同等物	<u>462,084千円</u>
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	462,084千円

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳(純額)は次のとおりであります。

フィンテックグローバル証券(株)

流動資産	151,674千円
固定資産	269千円
流動負債	△6,583千円
固定負債	△25,811千円
売却関連費用	4,961千円
フィンテックグローバル証券(株)株式売却益	<u>25,161千円</u>
フィンテックグローバル証券(株)株式の売却価額	<u>149,671千円</u>
フィンテックグローバル証券(株)の現金及び現金同等物	<u>△137,336千円</u>
差引：フィンテックグローバル証券(株)株式売却による収入	12,334千円

FGI キャピタル・パートナーズ(株)

流動資産	75,133千円
流動負債	△12,784千円
固定負債	△2,739千円
株式売却後の投資勘定	△17,882千円
FGI キャピタル・パートナーズ(株)株式売却益	<u>273千円</u>
FGI キャピタル・パートナーズ(株)株式の売却価額	<u>42,000千円</u>
FGI キャピタル・パートナーズ(株)の現金及び現金同等物	<u>△65,907千円</u>
差引：FGI キャピタル・パートナーズ(株)株式売却による支出	△23,907千円

※3 事業の一部譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳
(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

連結子会社(株)パブリック・マネジメント・コンサルティングの公共財関連事業の一部を譲渡したことに伴い、「事業譲渡による収入」に100,344千円を計上しております。

また、これに伴い減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産	23,632千円
------	----------

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アセットマネジメント事業」及び「公共財関連事業」のそれぞれの事業を子会社が行っており、これらに、当社が自己投融資やファイナンス・アレンジメント等を行う事業である「投資銀行事業」及び投資先の事業会社の収益を取り込む「その他投資先事業」を加えた4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

- ・投資銀行事業

自己投融資事業、フィナンシャル・アドバイザー、ファイナンス・アレンジメント

- ・アセットマネジメント事業

アセットマネジメント業務（不動産投資運用、ヘッジファンド・ベンチャー投資ファンド運用等）、フィナンシャル・アドバイザー業務、資金調達・財務改善コンサルティング、M&Aアドバイザー業務

- ・その他投資先事業

投資銀行事業、アセットマネジメント事業、公共財関連事業以外の、純投資を目的とした事業会社による事業

- ・公共財関連事業

公会計のシステム開発、販売及び導入コンサルティング並びに財政改革コンサルティング、公共ファイナンス事業

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、フィンテックグローバル証券(株)を連結の範囲から除外したことにより、取締役会への報告単位の見直しを行い、従来の「投資銀行事業」と「プリンシパルインベストメント事業」をあわせて「投資銀行事業」として表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3	合計
	投資銀行 事業	アセット マネジメント 事業	その他投資先 事業	公共財関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	745,783	206,089	878,123	208,096	2,038,093	—	2,038,093
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	186,238	20,215	3,600	—	210,053	△210,053	—
計	932,021	226,305	881,723	208,096	2,248,147	△210,053	2,038,093
セグメント利益 又は損失(△)	117,257	△148,745	△217,944	△106,077	△355,510	△619,323	△974,833
セグメント資産	1,462,667	107,068	3,721,909	128,157	5,419,803	998,137	6,417,941
その他の項目							
減価償却費	72	2,036	10,020	3,737	15,867	29,988	45,855
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	308	—	85,729	7,098	93,136	5,795	98,931

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△619,323千円には、セグメント間取引消去135,448千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△754,771千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル(株)に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業128,000千円、アセットマネジメント事業115,000千円、その他投資先事業15,000千円、公共財関連事業54,000千円を負担しております。
- 3 セグメント資産の調整額998,137千円は、セグメント間取引消去△9,454千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,007,592千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3	合計
	投資銀行事業	アセットマネ ジメント事業	その他投資先 事業	公共財関連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	736,899	213,122	505,489	147,979	1,603,491	—	1,603,491
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,000	1,263	3,600	—	5,863	△5,863	—
計	737,899	214,386	509,089	147,979	1,609,355	△5,863	1,603,491
セグメント利益 又は損失（△）	687,778	35,816	△199,427	902	525,069	△556,801	△31,732
セグメント資産	2,242,225	73,724	1,417,020	85,809	3,818,780	951,957	4,770,738
その他の項目							
減価償却費	12	233	6,699	1,441	8,388	21,333	29,722
持分法適用会社 への投資額	—	20,599	—	—	20,599	—	20,599
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	—	9,347	1,527	10,875	—	10,875

- (注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△556,801千円には、セグメント間取引消去130,633千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△687,435千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル(株)に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業11,000千円、アセットマネジメント事業53,690千円、その他投資先事業22,290千円、公共財関連事業18,000千円を負担しております。
- 3 セグメント資産の調整額951,957千円は、セグメント間取引消去△5,776千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産957,733千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	合計
1,715,764	322,328	2,038,093

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TAKEDA AMERICA HOLDINGS, INC	322,328	その他投資先事業

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィンテックグローバル投資事業有限責任組合第2号	291,723	投資銀行事業
R & Y 投資事業有限責任組合	197,670	投資銀行事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	投資銀行 事業	アセット マネジメント 事業	その他投 資先事業	公共財関連 事業	合計			
当期償却額	—	142,290	114,318	28,924	285,533	—	—	285,533
当期末残高	—	—	238,507	21,134	259,642	—	—	259,642

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	投資銀行 事業	アセット マネジメント 事業	その他投 資先事業	公共財関連 事業	合計			
当期償却額	—	—	43,396	7,044	50,441	—	—	50,441
当期末残高	—	—	195,111	—	195,111	—	—	195,111

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

公共財関連事業において4千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が子会社の(株)パブリック・マネジメント・コンサルティングの株式を少数株主から取得したことによるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額 1,981円69銭	1株当たり純資産額 2,222円87銭
1株当たり当期純損失金額 1,069円83銭	1株当たり当期純利益金額 152円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 152円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,274,564	182,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	453	453
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,275,017	182,466
普通株式の期中平均株式数(株)	1,191,800	1,199,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	38
普通株式増加数(株)	—	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社： 平成16年6月16日開催の株主総会の特別決議による平成16年12月1日及び平成16年12月14日発行の新株予約権(ストック・オプション) 440個 (普通株式33,000株) 平成16年12月3日開催の株主総会の特別決議による平成17年12月2日発行の新株予約権(ストック・オプション) 78個 (普通株式5,850株) 平成18年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成19年6月4日発行の新株予約権(ストック・オプション) 513個 (普通株式513株)	提出会社： 平成16年6月16日開催の株主総会の特別決議による平成16年12月1日及び平成16年12月14日発行の新株予約権(ストック・オプション) 440個 (普通株式33,000株) 平成16年12月3日開催の株主総会の特別決議による平成17年12月2日発行の新株予約権(ストック・オプション) 78個 (普通株式5,850株) 平成22年12月21日開催の株主総会の特別決議による平成22年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 206個 (普通株式206株)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	平成20年12月19日開催 の株主総会の特別決議 による平成20年12月29 日発行の新株予約権(ス tock・オプション) 168個 (普通株式168株) 平成21年12月18日開催 の株主総会の特別決議 による平成21年12月28 日発行の新株予約権(ス tock・オプション) 164個 (普通株式164株) 平成22年12月21日開催 の株主総会の特別決議 による平成22年12月28 日発行の新株予約権(ス tock・オプション) 268個 (普通株式268株) 平成23年12月21日開催 の株主総会の特別決議 による平成23年12月28 日発行の新株予約権(ス tock・オプション) 376個 (普通株式376株)	平成23年12月21日開催 の株主総会の特別決議 による平成23年12月28 日発行の新株予約権(ス tock・オプション) 262個 (普通株式262株) 平成24年12月21日開催 の株主総会の特別決議 による平成24年12月28 日発行の新株予約権(ス tock・オプション) 775個 (普通株式775株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,319	472,887
売掛金	6,090	1,360
営業投資有価証券	846,977	1,613,125
前渡金	—	262
前払費用	21,415	26,069
営業貸付金	2,496,441	847,078
短期貸付金	67,527	20,177
未収入金	136	57,945
その他	25,412	14,688
貸倒引当金	△2,028,127	△220,288
流動資産合計	1,993,193	2,833,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,856	149,856
減価償却累計額	△68,174	△81,111
建物（純額）	81,682	68,745
工具、器具及び備品	181,089	175,291
減価償却累計額	△125,271	△125,078
工具、器具及び備品（純額）	55,817	50,212
有形固定資産合計	137,500	118,958
無形固定資産		
ソフトウェア	5,305	2,513
その他	532	532
無形固定資産合計	5,838	3,046
投資その他の資産		
投資有価証券	6,366	1,348
関係会社株式	2,145,727	849,212
その他の関係会社有価証券	49	—
出資金	67,778	67,778
長期前払費用	85	30
敷金及び保証金	123,244	110,781
その他	527	598
投資その他の資産合計	2,343,780	1,029,749
固定資産合計	2,487,118	1,151,754
資産合計	4,480,312	3,985,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	350
短期借入金	1,219,684	265,100
リース債務	885	885
未払金	28,636	26,833
未払費用	11,529	7,774
未払法人税等	1,210	2,776
預り金	454,880	55,359
前受金	2,005	4,582
前受収益	261	448
賞与引当金	12,854	19,872
流動負債合計	1,731,948	383,983
固定負債		
リース債務	3,026	2,140
長期借入金	—	841,684
退職給付引当金	28,394	56,962
その他	43,296	36,081
固定負債合計	74,716	936,869
負債合計	1,806,665	1,320,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,312,517	2,312,517
資本剰余金		
資本準備金	14	14
資本剰余金合計	14	14
利益剰余金		
利益準備金	12,090	24,182
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	331,019	325,441
利益剰余金合計	343,109	349,624
株主資本合計	2,655,642	2,662,156
新株予約権	18,005	2,050
純資産合計	2,673,647	2,664,207
負債純資産合計	4,480,312	3,985,060

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	958,337	916,513
売上原価	407,719	8,723
売上総利益	550,618	907,789
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,085	106,625
給料及び手当	168,313	216,726
法定福利費	25,400	37,639
貸倒引当金繰入額	△74,020	△203,046
賞与引当金繰入額	11,359	15,452
退職給付費用	13,210	19,182
減価償却費	29,988	21,333
地代家賃	150,757	160,990
租税公課	17,958	13,134
支払手数料	162,710	170,520
貸倒損失	1,293	—
その他	154,544	160,144
販売費及び一般管理費合計	760,600	718,703
営業利益又は営業損失 (△)	△209,982	189,085
営業外収益		
受取利息	4,966	926
受取配当金	—	12
償却債権取立益	52,751	4,538
為替差益	237	32,133
その他	6,361	1,633
営業外収益合計	64,317	39,245
営業外費用		
支払利息	1,427	3,571
貸倒引当金繰入額	1,940	—
営業外費用合計	3,368	3,571
経常利益又は経常損失 (△)	△149,033	224,759
特別利益		
投資有価証券売却益	2,800	5,280
新株予約権戻入益	873	16,627
関係会社株式売却益	—	8,865
特別利益合計	3,673	30,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	233	0
関係会社株式売却損	—	83,354
関係会社株式評価損	919,312	50,419
その他	33,539	587
特別損失合計	953,085	134,362
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,098,445	121,170
法人税、住民税及び事業税	1,210	△6,268
法人税等合計	1,210	△6,268
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,099,655	127,439

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,312,384	2,312,517
当期変動額		
新株の発行	133	—
当期変動額合計	133	—
当期末残高	2,312,517	2,312,517
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14	14
当期末残高	14	14
資本剰余金合計		
当期首残高	14	14
当期末残高	14	14
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	12,090
当期変動額		
利益準備金の積立	12,090	12,092
当期変動額合計	12,090	12,092
当期末残高	12,090	24,182
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,563,669	331,019
当期変動額		
剰余金の配当	△120,904	△120,924
利益準備金の積立	△12,090	△12,092
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,099,655	127,439
当期変動額合計	△1,232,650	△5,577
当期末残高	331,019	325,441
利益剰余金合計		
当期首残高	1,563,669	343,109
当期変動額		
剰余金の配当	△120,904	△120,924
利益準備金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,099,655	127,439
当期変動額合計	△1,220,560	6,514
当期末残高	343,109	349,624

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	3,876,068	2,655,642
当期変動額		
新株の発行	133	—
剰余金の配当	△120,904	△120,924
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,099,655	127,439
当期変動額合計	△1,220,426	6,514
当期末残高	2,655,642	2,662,156
新株予約権		
当期首残高	18,091	18,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△86	△15,954
当期変動額合計	△86	△15,954
当期末残高	18,005	2,050
純資産合計		
当期首残高	3,894,160	2,673,647
当期変動額		
新株の発行	133	—
剰余金の配当	△120,904	△120,924
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,099,655	127,439
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△86	△15,954
当期変動額合計	△1,220,512	△9,440
当期末残高	2,673,647	2,664,207

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の異動
開示内容が定まった時点で開示いたします。